

令和3年度

中野市下水道事業会計予算

一 一般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭財産区

永田財産区

中野財産区

下水道

水道

議案第25号

令和3年度中野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度中野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----------------|-------------------------|-----------|
| (1) 接 続 戸 数 | 15,462件 | |
| (2) 年 間 総 排 水 量 | 3,430,016m ³ | |
| (3) 1日平均排水量 | 9,397m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | 下水管施設費 | 205,588千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,140,064千円 |
| 第1項 営業収益 | 785,252千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,354,810千円 |
| 第3項 特別利益 | 2千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,071,978千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,811,805千円 |
| 第2項 営業外費用 | 248,172千円 |
| 第3項 特別損失 | 6,001千円 |
| 第4項 予備費 | 6,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 593,826千円は、過年度分損益勘定留保資金 63,189千円、当年度分損益勘定留保資金 508,375千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 22,262千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的収入	1,208,355千円
第1項 企業債	692,700千円
第2項 出資金	447,401千円
第3項 補助金	49,600千円
第4項 工事負担金	17,168千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
第6項 その他資本収入	1,485千円

支 出

第4款 資本的支出	1,802,181千円
第1項 建設改良費	274,030千円
第2項 企業債償還金	1,526,048千円
第3項 諸 費	2,103千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	34,000	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	54,500			
資本費平準化債	604,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,994千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、940千円と定める。

令和3年3月2日 提出

中野市長 湯本隆英

令和3年3月 日 決

中野市議会議長 町田博文

令和 3 年度 中野市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和 3 年度 中野市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和 3 年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和 3 年度 給与費明細書
- 4 令和 3 年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
- 5 令和 3 年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 6 令和 2 年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 7 令和 2 年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 8 令和 3 年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

令和3年度 中野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 他会計負担金
		2 長期前受金戻入
		3 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,140,064	
785,252	
762,883	下水道使用料
20,151	雨水処理に係る一般会計負担金
2,218	諸手数料、コンポスト代
1,354,810	
686,454	汚水処理等に係る一般会計負担金
666,942	長期前受金戻入
1,414	土地賃貸料及び下水道関係雑入
2	
1	有形固定資産売却による利益
1	有形固定資産の減価償却修正による修正益

支 出

款	項	目
2 下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管 渠 費
		2 処 理 場 費
		3 業 務 費
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
	7 その他営業費用	
	2 営業外費用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
	2 消費税及び地方消費税	
		2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損
	2 固定資産売却損	
		2 固定資産売却損
	4 予 備 費	
1 予 備 費		

(単位 千円)

予 定 額	備 考
2,071,978	
1,811,805	
88,202	下水管施設の維持管理に要する費用
479,820	下水処理施設の維持管理に要する費用
20,501	量水器取替、料金徴収に要する費用
41,472	事業経営全般に要する費用
1,169,710	固定資産減価償却費
10,000	固定資産除却費及び撤去費
2,100	過年度分下水道使用料及び受益者負担金等還付金
248,172	
196,769	企業債及び一時借入金利息
51,403	消費税及び地方消費税
6,001	
6,000	下水道使用料不納欠損
1	有形固定資産売却による損失
6,000	
6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 出 資 金	
		1 出 資 金
	3 補 助 金	
		1 国 庫 補 助 金
	4 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 負 担 金
		3 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金
6 そ の 他 資 本 収 入		
	1 建 設 収 入	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,208,355	
692,700	
692,700	建設事業に充当する起債、資本費の平準化を目的とする起債
447,401	
447,401	資本費に係る一般会計出資金
49,600	
49,600	社会資本整備総合交付金
17,168	
10,347	受益者分担金
6,281	受益者負担金
540	他会計負担金
1	
1	有形固定資産売却代金
1,485	
1,485	区域外流入協力金

支 出

款	項	目		
4 資 本 的 支 出				
	1 建 設 改 良 費		1 建 設 改 良 事 務 費	
		2 下 水 管 施 設 費	3 公 共 下 水 道 事 業 費	
		4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	5 農 業 集 落 排 水 事 業 費	
		6 營 業 設 備 費		
		2 企 業 債 償 還 金		1 企 業 債 償 還 金
			3 諸 費	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,802,181	
274,030	
24,056	建設改良に要する事務費用
205,588	下水管の改良等に要する費用
16,082	公共下水道処理施設の改良に要する経費
14,066	特定環境保全公共下水道処理施設の改良に要する経費
13,026	農業集落排水処理施設の改良に要する経費
1,212	量水器等購入費
1,526,048	
1,526,048	企業債償還金
2,103	
2,103	下水道建設費国庫交付金返還金

令和3年度 中野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	102,666
	減価償却費	1,169,710
	固定資産除却費	10,000
	減損損失	0
	引当金の増減額 (△は減少)	542
	長期前受金戻入額	△ 666,942
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	196,769
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,226
	未払金の増減額 (△は減少)	107,476
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 159
	小計	907,835
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 196,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	711,066
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 246,854
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,914
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金による収入	49,600
	県補助金による収入	0
	他会計補助金による収入	0
	工事負担金による収入	18,113
	他会計工事負担金による収入	540
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,514
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	692,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,526,048
	出資金による収入	447,401
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,947
	資金増加額 (又は減少額)	141,605
	資金期首残高	1,348,210
	資金期末残高	1,489,815

令和3年度 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	() 11	1,696	33,942	20,372	56,010	11,035	67,045
前 年 度	10	() 10	1,742	33,285	19,575	54,602	10,816	65,418
比 較	0	() 1	△ 46	657	797	1,408	219	1,627

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	1,392	612	570	305	1,721	840	8,360	5,942	630
	前 年 度	1,194	612	570	339	1,884	660	8,003	5,735	578
	比 較	198	0	0	△ 34	△ 163	180	357	207	52

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 657	1 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円	・給与改定の状況 「給料の改定率 0.00% 前年度改定分┆給与改定実施時期 ↳改定なし 「給料の改定率 0.00% 本年度改定分┆給与改定実施時期 ↳改定なし
		2 昇給に伴う増加分	607		
		3 その他の増減分	50		
手 当	327	1 制度改正に伴う増減分	△ 150		・期末手当支給月数の引下げ改定 支給月数 0.05月引下げ
		2 その他の増減分	477		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,600
	平均年齢(歳)	35.00
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,827
	平均年齢(歳)	37.00

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日 現在	1 級	() 2	() 20.0
	2 級	() 2	() 20.0
	3 級	() 4	() 40.0
	4 級	() 1	() 10.0
	5 級	() 1	() 10.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 10	() 100.0
令和2年1月1日 現在	1 級	() 3	() 27.3
	2 級	() 2	() 18.2
	3 級	() 4	() 36.4
	4 級	() 1	() 9.1
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
		主任					

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 中野市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		668,074
ロ	建物	2,123,452	
	減価償却累計額	△ 464,195	1,659,257
ハ	構築物	29,500,256	
	減価償却累計額	△ 5,229,908	24,270,348
ニ	機械及び装置	3,121,466	
	減価償却累計額	△ 1,779,372	1,342,094
ホ	車両運搬具	33	
	減価償却累計額	△ 0	33
ヘ	工具、器具及び備品	69,248	
	減価償却累計額	△ 46,179	23,069
ト	建設仮勘定		119,296
	有形固定資産合計		28,082,171
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		166,648
	無形固定資産合計		166,648
	固定資産合計		28,248,819
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,489,815
(2)	未収金	169,837	
	貸倒引当金	△ 5,547	164,290
(3)	貯蔵品		850
	流動資産合計		1,654,955
	資産合計		29,903,774

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,435,622</u>		13,435,622
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>0</u>		0
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				13,435,622
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,501,770</u>		1,501,770
企業債合計				1,501,770
(2) 未払金				166,278
(3) 預り金				0
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>3,562</u>		3,562
引当金合計			<u>3,562</u>	
流動負債合計				1,671,610
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	6,988,950			
収益化累計額	<u>△ 1,648,907</u>	5,340,043		
ロ 県補助金	5,562,160			
収益化累計額	<u>△ 1,208,183</u>	4,353,977		
ハ 他会計補助金	4,032,741			
収益化累計額	<u>△ 881,002</u>	3,151,739		
ニ 受益者負担金・分担金	4,040,670			
収益化累計額	<u>△ 689,870</u>	3,350,800		
ホ 受贈財産評価額	64,365			
収益化累計額	<u>△ 13,741</u>	50,624		
長期前受金合計				16,247,183
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 国庫補助金		20,000		
ロ 県補助金		0		
ハ 他会計補助金		<u>0</u>		
建設仮勘定長期前受金合計			<u>20,000</u>	
繰延収益合計				<u>16,267,183</u>
負債合計				<u>31,374,415</u>

資本の部

6 資本金				2,029,429
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		311,666		
ロ 県補助金		0		
ハ 他会計補助金		0		
ニ 受益者負担金・分担金		0		
ホ 受贈財産評価額		44,134		
ヘ 保険差益		<u>8,839</u>		
資本剰余金合計				364,639
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>3,864,709</u>		
欠損金合計			<u>3,864,709</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,500,070</u>
資本合計				<u>△ 1,470,641</u>
負債資本合計				<u>29,903,774</u>

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。

ロ 無形固定資産

定額法としている。

ハ リース資産

現在は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,737,794,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金3,480,000円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和3年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	1,824,312円
1年超	0円
計	1,824,312円

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中野市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	472,739	83,928	159,167	715,834
営業費用	908,407	243,738	607,065	1,759,210
営業損益	△435,668	△159,810	△447,898	△1,043,376
経常損益	91,948	34,836	△24,118	102,666
セグメント資産	14,102,199	4,930,046	10,871,529	29,903,774
セグメント負債	14,786,593	5,665,324	10,922,498	31,374,415
その他の項目				
他会計繰入金	454,724	234,103	441,211	1,130,038
減価償却費	574,828	182,150	412,732	1,169,710
特別利益	2	0	0	2
特別損失	3,001	1,500	1,500	6,001
固定資産増加額	91,534	116,340	43,894	251,768

令和2年度 中野市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		668,074	
ロ	建物	2,123,452		
	減価償却累計額	△ 386,392	1,737,060	
ハ	構築物	29,289,300		
	減価償却累計額	△ 4,358,570	24,930,730	
ニ	機械及び装置	3,086,683		
	減価償却累計額	△ 1,596,085	1,490,598	
ホ	車両運搬具	32		
	減価償却累計額	△ 0	32	
ヘ	工具、器具及び備品	68,131		
	減価償却累計額	△ 34,539	33,592	
ト	建設仮勘定		119,296	
	有形固定資産合計		28,979,382	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		170,953	
	無形固定資産合計		170,953	
	固定資産合計			29,150,335
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,348,210	
(2)	未収金	182,063		
	貸倒引当金	△ 5,087	176,976	
(3)	貯蔵品		691	
	流動資産合計		1,525,877	
	資産合計			30,676,212

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,244,692

14,244,692

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

0

0

引当金合計

固定負債合計

14,244,692

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,526,048

1,526,048

企業債合計

(2) 未払金

58,802

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,480

3,480

引当金合計

流動負債合計

1,588,330

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

6,939,350

収益化累計額

△ 1,405,079 5,534,271

ロ 県補助金

5,562,161

収益化累計額

△ 1,030,000 4,532,161

ハ 他会計補助金

4,032,741

収益化累計額

△ 754,183 3,278,558

ニ 受益者負担金・分担金

4,022,017

収益化累計額

△ 575,722 3,446,295

ホ 受贈財産評価額

64,365

収益化累計額

△ 11,752 52,613

長期前受金合計

16,843,898

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 国庫補助金

20,000

ロ 県補助金

0

ハ 他会計補助金

0

建設仮勘定長期前受金合計

20,000

繰延収益合計

16,863,898

負債合計

32,696,920

資本の部

6 資本金

1,582,028

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

311,666

ロ 県補助金

0

ハ 他会計補助金

0

ニ 受益者負担金・分担金

0

ホ 受贈財産評価額

44,134

ヘ 保険差益

8,839

資本剰余金合計

364,639

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

3,967,375

欠損金合計

3,967,375

剰余金合計

△ 3,602,736

資本合計

△ 2,020,708

負債資本合計

30,676,212

令和2年度 中野市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	678,628	
(2) 他会計負担金	22,331	
(3) その他営業収益	<u>2,290</u>	703,249

2 営業費用

(1) 管渠費	69,080	
(2) 処理場費	412,968	
(3) 業務費	18,684	
(4) 総係費	41,928	
(5) 減価償却費	1,188,344	
(6) 資産減耗費	50,000	
(7) その他営業費用	<u>1,992</u>	<u>1,782,996</u>

営業損失

1,079,747

3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	639,881		
(2)	長期前受金戻入	687,996		
(3)	雑収益	<u>2,108</u>	1,329,985	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	223,476		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>223,476</u>	<u>1,106,509</u>
	経常利益			26,762
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	6,000		
(2)	災害による損失	<u>12,173</u>	18,173	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	
				<u>△ 24,173</u>
	当年度純利益			2,589
	当年度期首欠損金			3,969,964
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,967,375</u></u>

令和3年度 中野市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 の 収 入

1 款 下水道事業収益 2,140,064 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		785,252	771,177
	1 下水道使用料	762,883	746,490
	2 他会計負担金	20,151	22,331
	3 その他営業収益	2,218	2,356
2 営業外収益		1,354,810	1,429,841
	1 他会計負担金	686,454	739,881
	2 長期前受金戻入	666,942	687,996
	3 雑収益	1,414	1,964
3 特別利益		2	0
	1 固定資産売却益	1	0
	2 過年度損益修正益	1	0

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
14,075		
16,393		・ 下水道使用料 762,883
	2,180	・ 雨水処理負担金 20,151
	138	・ 指定工事店手数料 260
		・ 排水設備確認審査手数料 858
		・ 督促手数料 360
		・ コンポスト代 740
	75,031	
	53,427	・ 一般会計負担金 686,454
	21,054	・ 長期前受金戻入 666,942
	550	・ 土地賃貸料 22
		・ 設計図書代 3
		・ 下水道関係雑入 179
		・ その他雑収益 1,210
2		
1		・ 有形固定資産売却利益 1
1		・ 過年度損益修正益 1

収 益 の 支 出

2 款 下水道事業費用 2,071,978 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用			1,811,805	1,832,792
	1 管 渠 費		88,202	75,978
		備 消 耗 品 費	1,192	1,192
		通 信 運 搬 費	3,487	3,732
		委 託 料	39,360	35,187
		使 用 料 及 び 賃 借 料	49	49
		修 繕 費	36,652	28,215
		動 力 費	7,462	7,603
	2 処 理 場 費		479,820	451,617
		給 料	8,577	7,658
		手 当	2,755	2,467
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,300	1,371
		法 定 福 利 費	2,203	1,787
		備 消 耗 品 費	1,906	2,890
		燃 料 費	4,277	5,557

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	20,987	
12,224		
		・ 消耗品費 1,192
	245	・ 電話料金 3,487
4,173		・ 下水道台帳作成委託料 ・ 清掃委託料 ・ 管渠施設等維持管理委託料
		・ 土地借上料 49
8,437		・ 管渠等修繕費 35,552 ・ 都市下水路修繕費 1,100
	141	・ 電気料金 7,462
28,203		
919		・ 常勤一般職 3人分 8,577
288		・ 通勤手当 86 ・ 時間外勤務手当 325 ・ 期末手当 1,248 ・ 勤勉手当 985 ・ 寒冷地手当 111
	71	・ 賞与引当金繰入額 期末手当 615 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 482 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費 203
416		・ 市町村職員共済組合市負担金 1,787
	984	・ 消耗品費 1,906
	1,280	・ 車両用燃料費 52 ・ 機械用燃料費 4,225

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		光 熱 水 費	1,000	1,291
		通 信 運 搬 費	587	601
		委 託 料	232,555	208,751
		手 数 料	1,312	808
		修 繕 費	124,998	118,841
		動 力 費	73,320	74,340
		薬 品 費	19,318	19,548
		工 事 請 負 費	4,620	4,620
		公 課 費	231	201
		保 險 料	861	886
	3 業 務 費		20,501	20,489
		修 繕 費	2,429	1,874
		材 料 費	20	20
		負 担 金	18,052	18,595

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	291	・ 電気料金	154
		・ 水道料金	846
	14	・ 電話料金	587
23,804		・ 清掃委託料	
		・ 電気機械設備点検委託料	
		・ 処理場等運転及び保守管理委託料	
		・ 汚泥処理委託料	
		・ 沈砂処理委託料	
		・ その他委託料	
504		・ 水質検査手数料	106
		・ 車検手数料	6
		・ 保守点検法定検査等手数料	276
		・ 処分手数料	362
		・ 汚泥検査手数料	129
		・ 沈砂検査手数料	433
6,157		・ 車両修繕料	1,010
		・ 車検整備費	810
		・ 処理場修繕費	113,168
		・ コンポスト施設修繕費	10,010
	1,020	・ 電気料金	73,320
	230	・ 薬品費	19,318
		・ 処理場周辺整備工事費	
30		・ 自動車重量税	231
	25	・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両)	92
		・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (建物)	689
		・ 自動車損害賠償責任保険料	80
12			
555		・ 量水器取替工事費	2,429
		・ 排水施設材料費	20
	543	・ 使用料徴収業務負担金	11,584
		・ 量水器一斉交換工事負担金	6,468

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	4 総 係 費		41,472	44,264
		給 料	13,273	13,933
		手 当	6,631	6,398
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,262	2,742
		報 酬	1,696	1,742
		法 定 福 利 費	4,292	3,843
		旅 費	603	548
		報 償 費	2,073	1,496
		備 消 耗 品 費	362	434
		燃 料 費	161	171
		印 刷 製 本 費	44	44
		委 託 料	864	864

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	2,792		
	660	・ 常勤一般職 4人分	13,273
233		・ 扶養手当	456
		・ 管理職手当	612
		・ 住居手当	270
		・ 通勤手当	171
		・ 時間外勤務手当	696
		・ 期末手当	2,200
		・ 勤勉手当	1,561
		・ 寒冷地手当	252
		・ 児童手当	180
		・ 非常勤一般職期末手当	233
	480	・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,013
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	768
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	338
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職期末手当	116
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職法定福利費	27
	46	・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
		・ 非常勤一般職報酬 1人分	1,645
449		・ 市町村職員共済組合市負担金	4,202
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	90
55		・ 普通旅費	603
577		・ 公営企業経営支援人材ネット講師諸謝金	781
		・ 受益者負担金等報奨金	1,292
	72	・ 消耗品費	362
	10	・ 車両用燃料費	161
		・ 印刷費	44
		・ 下水道事業会計システム保守等委託料	
		・ 下水道受益者負担金システム保守等委託料	

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		手 数 料	42	35
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,369	2,441
		修 繕 費	105	105
		負 担 金	2,095	3,475
		補助及び交付金	503	503
		研 修 費	567	1,426
		会 費 負 担 金	191	199
		公 課 費	7	7
		保 險 料	210	212
		貸倒引当金繰入額	3,122	3,646
	5 減 価 償 却 費		1,169,710	1,188,344
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,160,346	1,179,277
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,364	9,067

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
7		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車検手数料 2 ・ 口座振替等手数料 24 ・ 試験手数料 14 ・ 契約手数料 2
	72	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道受益者負担金システム借上料 708 ・ 下水道事業会計システム借上料 1,177 ・ 有料道路通行料 48 ・ 自動車借上料 10 ・ 建設工事積算システム使用料 426
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 30 ・ 車検整備費 75
	1,380	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎管理負担金 2,068 ・ 木島平村終末処理場管理費負担金 27
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水設備改造資金融資利子補給金 128 ・ 雨水貯留施設設置補助金 375
	859	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修会負担金 567
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県下水道協会負担金 9 ・ 日本下水道協会負担金 95 ・ 農業集落排水事業連絡協議会負担金 45 ・ 安全運転管理者協会負担金 6 ・ その他負担金 36
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 7
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 16 ・ 下水道賠償責任保険料 178 ・ 自動車損害賠償責任保険料 16
	524	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金繰入額 3,122
	18,634	
	18,931	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産減価償却費 1,160,346
297		<ul style="list-style-type: none"> ・ 無形固定資産減価償却費 9,364

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	6 資産減耗費		10,000	50,000
		固定資産除却費	10,000	50,000
	7 その他営業費用		2,100	2,100
		雑支出	2,100	2,100
2 営業外費用		248,172	281,266	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		196,769	223,476
		企業債利息	196,473	223,180
		借入金利息	296	296
	2 消費税及び 地方消費税		51,403	57,790
		消費税及び 地方消費税	51,403	57,790
3 特別損失		6,001	18,180	
	1 過年度損益 修正損		6,000	6,000
		過年度損益修正損	6,000	6,000
	2 固定資産売却損		1	0
		固定資産売却損	1	0
	△災害による損失		0	12,180
		固定資産除却費	0	11,167
		備消耗品費	0	80
		手数料	0	820
使用料及び 賃借料		0	113	
4 予備費		6,000	6,000	
	1 予備費		6,000	6,000
		予備費	6,000	6,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	40,000	
	40,000	・ 施設除却費 10,000
		・ 下水道料金過誤納還付金 1,200 ・ 受益者分・負担金過誤納還付金 900
	33,094	
	26,707	
	26,707	・ 長期債利息（公共） 85,438 ・ 長期債利息（特環） 41,435 ・ 長期債利息（農集） 69,600
		・ 一時借入金利息 296
	6,387	
	6,387	・ 消費税及び地方消費税 51,403
	12,179	
		・ 過年度損益修正損 6,000
1		
1		・ 有形固定資産売却損 1
	12,180	
	11,167	
	80	
	820	
	113	

資 本 的 収 入

3款 資本的収入 1,208,355 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		692,700	624,600
	1 企 業 債	692,700	624,600
2 出 資 金		447,401	445,341
	1 出 資 金	447,401	445,341
3 補 助 金		49,600	13,660
	1 国 庫 補 助 金	49,600	0
	△ 県 補 助 金	0	13,000
	△ 他 会 計 補 助 金	0	660
4 工 事 負 担 金		17,168	14,747
	1 分 担 金	10,347	7,988
	2 負 担 金	6,281	6,759
	3 工 事 負 担 金	540	0
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0
6 そ の 他 資 本 収 入		1,485	1,485
	1 建 設 収 入	1,485	1,485

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
68,100		
68,100		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道事業債 34,000 ・ 特定環境保全公共下水道事業債 54,500 ・ 資本費平準化債 604,200
2,060		
2,060		・ 一般会計出資金 447,401
35,940		
49,600		・ 社会資本整備総合交付金 49,600
	13,000	
	660	
2,421		
2,359		・ 受益者分担金 10,347
	478	・ 受益者負担金 6,281
540		・ 一般会計負担金 540
1		
1		・ 固定資産売却代金 1
		・ 区域外流入協力金 1,485

資 本 的 支 出

4 款 資本的支出

1,802,181 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 建設改良費			274,030	205,821
	1 建設改良事務費		24,056	23,477
		給 料	12,092	11,694
		手 当	7,992	7,808
		法 定 福 利 費	3,972	3,975
	2 下水管施設費		205,588	104,829
		委 託 料	60,200	12,850
		路 面 復 旧 費	12,000	12,000
		負 担 金	6,000	6,000
		工 事 請 負 費	127,388	73,979
	3 公共下水道 事 業 費		16,082	24,335
		工 事 請 負 費	16,082	7,865
		委 託 料	0	16,470
	4 特定環境保全 公 共 下 水 道 事 業 費		14,066	19,088
		負 担 金	4,914	5,138
		工 事 請 負 費	9,152	5,720
		委 託 料	0	8,230

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
68,209		
579		
398		・ 常勤一般職 3人分 12,092
184		・ 扶養手当 936 ・ 住居手当 300 ・ 通勤手当 48 ・ 時間外勤務手当 700 ・ 期末手当 2,935 ・ 勤勉手当 2,146 ・ 寒冷地手当 267 ・ 児童手当 660
	3	・ 市町村職員共済組合市負担金 3,972
100,759		
47,350		・ 管路実施設計業務委託料
		・ 舗装本復旧工事費 (取付管分)
		・ 舗装本復旧工事費 (本管分)
53,409		・ 管路施設工事費
	8,253	
8,217		・ 水処理施設整備工事費
	16,470	
	5,022	
	224	・ 木島平村終末処理場建設負担金 4,914
3,432		・ 水処理施設整備工事費
	8,230	

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	5 農業集落排水 事業費		13,026	32,979
		工事請負費	13,026	16,459
		委託料	0	16,520
	6 営業設備費		1,212	1,113
		量水器購入費	158	118
機械及び 装置購入費		1,054	995	
2 企業債償還金			1,526,048	1,526,298
	1 企業債償還金		1,526,048	1,526,298
		企業債償還金	1,526,048	1,526,298
3 諸 費			2,103	968
	1 諸 費		2,103	968
		返還金	2,103	968

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
	19,953	
	3,433	・ 水処理施設整備工事費
	16,520	
99		
40		・ 量水器購入費 158
59		・ 機械購入費 1,054
	250	
	250	
	250	・ 長期債償還元金（公共） 706,017 ・ 長期債償還元金（特環） 315,275 ・ 長期債償還元金（農集） 504,756
1,135		
1,135		
1,135		・ 下水道建設費国庫交付金返還金 2,103